

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 3 月 23 日

事務事業名		国土利用に関する事務			事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け			新規/継続	継続	事務事業No.	050101000288
		総合計画の施策名			単独/補助	単独	所属課	010201
		0501 計画的な土地利用の推進			主要事業		企画課	
政策体系		政策名			市長マニフェスト			
		05 快適な暮らしのまちづくり			未来PJ事業		企画グループ	
		施策名			合併建設計画事業			
		01 計画的な土地利用の推進			事業期間			
		手段名			単年度繰返し (平成17年度~)			
		01 ①計画的な土地利用の方策の検討			← 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			
		財務会計上の位置付け						
予算科目		会計	款	項	目	事業	細	
法令根拠		国土利用計画法						

(Do) 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要(事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>乱開発や無秩序な土地利用等を防止するため、一定面積以上の土地取引(市街化区域は2,000㎡以上、市街化調整区域は5,000㎡以上)について、土地取引による権利取得者に対して、土地売買契約の締結の日から2週間以内に県への届出が義務付けられている。</p> <p>県からの権限移譲により、届出された土地取引の利用目的等について、様々な土地利用計画等と照らし合わせて審査し、権利取得者に対し、必要に応じて助言・勧告を行う。</p>	<p>届出された土地売買等届出書の審査、関係個別規制法(都市計画法、農業振興地域の整備に関する法律、森林法、自然公園法、自然環境保全法等)と調整し、必要に応じて助言・勧告を行う。</p> <p>県からの権限移譲事務であり、毎月の届出状況を県に報告する。</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
届出された土地売買等届出書の審査、関係個別規制法と調整し、必要に応じて助言・勧告を行う。 県からの権限移譲事務であり、毎月の届出状況を県に報告する。	届出処理件数	件	1.00	5.00	5.00	5.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
国土利用計画法に基づき届出された土地	国土利用計画法に基づき届出された土地面積	㎡	5,483.00	10,000.00	10,000.00	10,000.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
適正な土地利用を促す	助言・勧告件数	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移

		28年度	29年度	30年度	期間限定	
		(実績)	(実績)	(計画)	総投入量	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人	
	述べ業務時間	時間	20.00	20.00	20.00	
	人件費計(B)	千円	59	59	59	
トータルコスト(A)+(B)		千円	59	59	59	

		29年度事業費 実績(千円)		30年度事業費 予算(千円)	
事業費の内訳					
		合計	0		合計

(4) 当該年度の実施内容

30年度の事業内容	31年度の事業内容	32年度の事業内容
<p>※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 		

事務事業名	国土利用に関する事務	事務事業No.	50101000288	所属課	企画課
-------	------------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 乱開発や無秩序な土地利用等を防止するため、昭和49年に施行された国土利用計画法に基づき実施する業務である。平成25年度からは、県からの権限移譲により、届出された土地取引の利用目的等について、市が審査を行っている。	
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 県の事務である審査事務について、県内全市町村に権限移譲された。桜川市は平成25年度から権限移譲されている。	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	
改革改善を行う	国土利用計画に基づく届出制度について、広報誌等により周知する。 市の広報誌が配布されない桜川市外の方に対する周知方法については、国交省から全国の自治体へ周知依頼され、全国的な周知が図られる。

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 乱開発や無秩序な土地利用等の防止を目的とし、計画的な土地利用に結びつく。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 国土利用計画法に基づく事務事業であり、適正な土地利用を促すため、自治体が行うことは妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 期限後届出があるため、減らす余地がある。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 投機的な土地取引に対する抑制力が弱まる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか?(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 法律に基づく業務であり、類似事業はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 事業費は計上していない。 届出を処理するための最低限の人件費である。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 乱開発や無秩序な土地利用計画等の防止が目的であり、一定面積以上の土地取引による権利取得者に対する適正な土地利用を促すため、公平・公正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																				
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	届出された土地売買等届出書について、適切に審査を実施している。毎年数件の期限後の届出があるため、期限内に届出をしてもらうように改善する余地はある。																				
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																				
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 → <input type="checkbox"/> 現状維持		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																				
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上維持		○		低下			
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上維持		○																			
	低下																					
		(6) 事務事業優先度評価結果																				
		成果優先度評価結果																				
		コスト削減優先度評価結果																				

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>